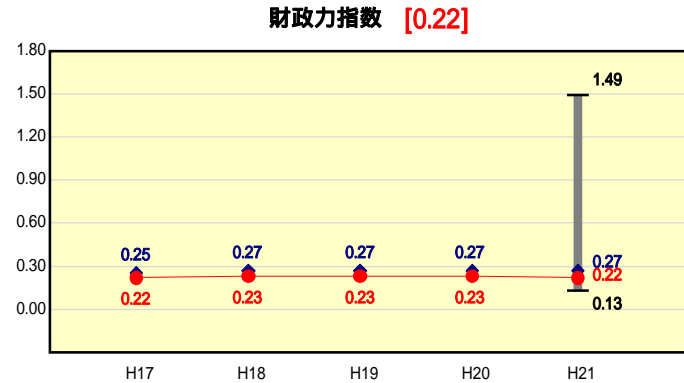


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	7,862	人(H22.3.31現在)
面積	298.13	km ²
標準財政規模	3,584,667	千円
歳入総額	5,931,528	千円
歳出総額	5,781,030	千円
実質収支	126,547	千円

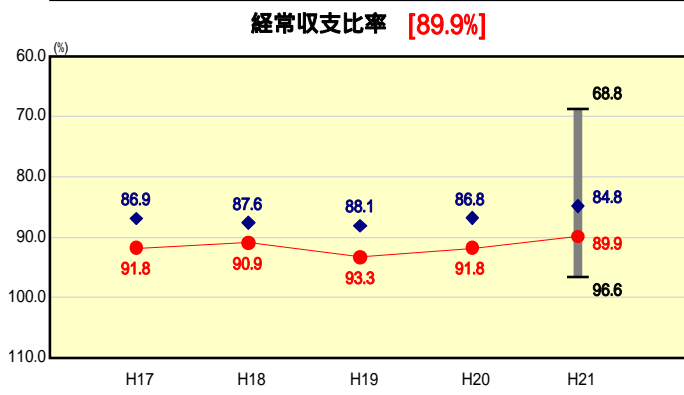
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

財政力



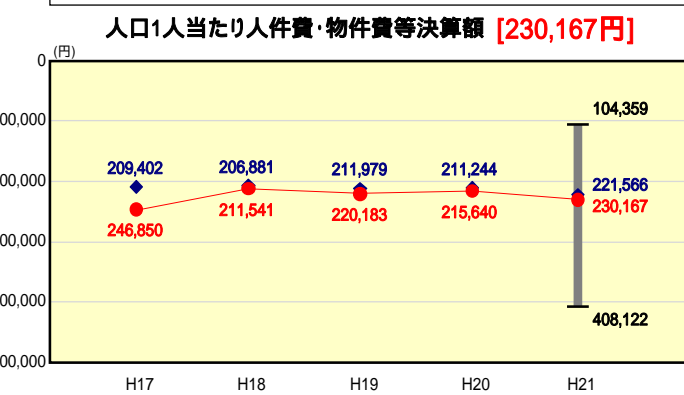
類似団体内順位 59/118
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

財政構造の弾力性



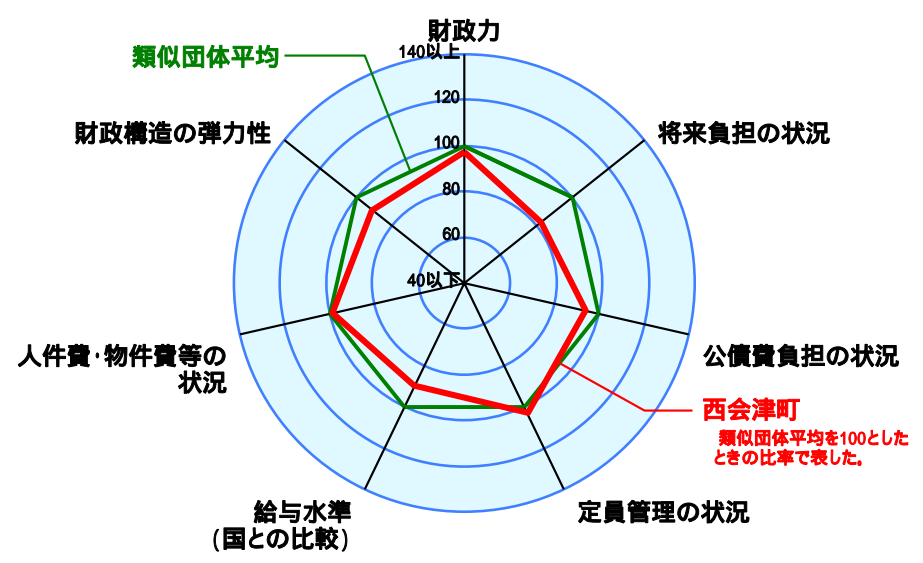
類似団体内順位 96/118
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7

人件費・物件費等の状況



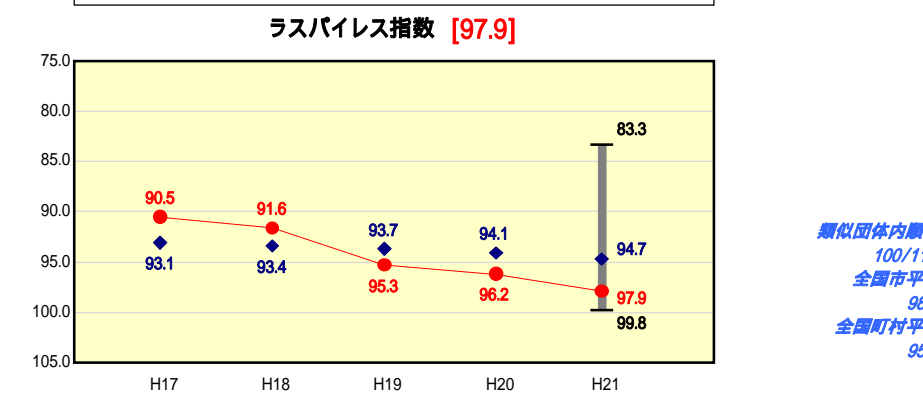
類似団体内順位 65/118
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



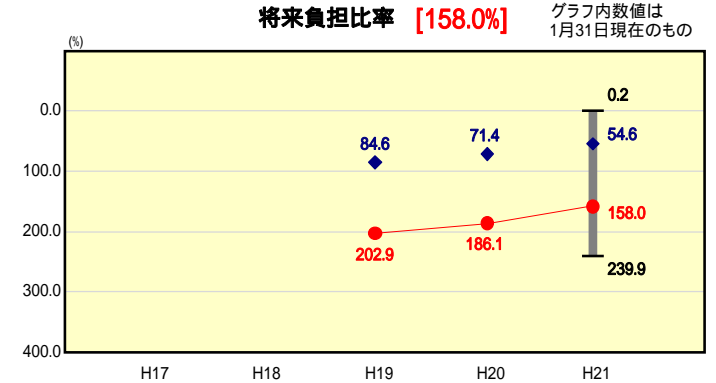
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



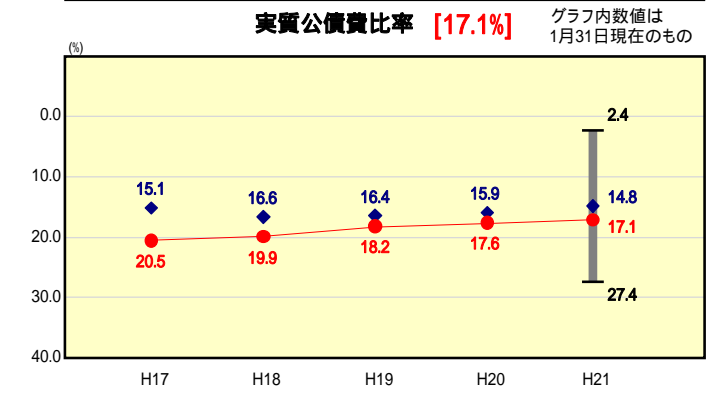
類似団体内順位 100/118
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



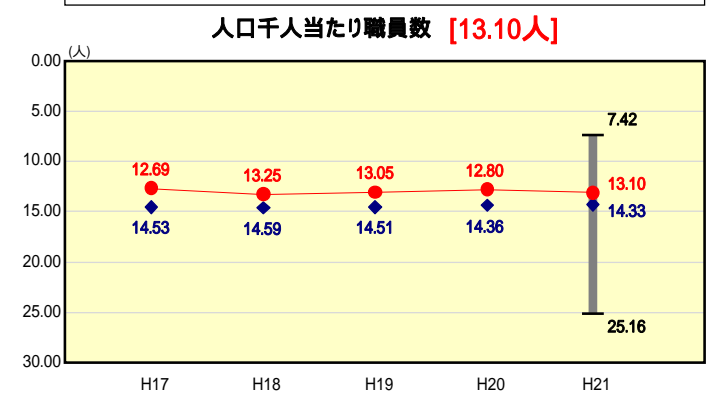
類似団体内順位 108/118
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1

公債費負担の状況



類似団体内順位 87/118
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6

定員管理の状況



類似団体内順位 41/118
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

分析欄

財政力指数：人口の減少と高齢化、また大型の事業所が少ない過疎地域であるため、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。税収は人口減少等により年々減少しており、今後大幅な税収の増は見込めないことから、税等の収納率向上に努めるとともに、事務事業の見直しによる更なる経費の削減や、定員適正化計画に基づく人件費の抑制などにより行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

経常収支比率：89.9%と昨年度と比較して1.9ポイント改善はしたが、類似団体平均を上回っている。数値が改善した要因としては、町税は減少したものの、地方交付税が増額となったことによるものである。今後は、事務事業の見直しによる更なる経費の削減や計画的な職員数削減、地方債の計画的な借入等により義務的経費・経常経費の抑制に努め、数値の改善を図る。

ラスバイレス指数：職員数が少なく、また構成にばらつきがあることから、会計間異動や階層の変動により数値が大きく変動する。国・県や他市町村、地域の給与の状況を把握し、給料構造の見直しを行ない、適正な給与となるよう努める。

実質公債費比率：17.1%で類似団体平均を上回っているが、前年度から0.5ポイント改善している。主な要因は、普通会計における公債費比率が年々減少していく中で、下水道及び水道事業等の特別会計で多額の公債費を償還しており、その財源として多額の繰出をしていることが数値改善の足かせとなっている。今後更なる数値の改善に向けて、町会計全体の調整を図りながら、計画的な地方債借入を行っていく。

将来負担比率：前年度より28.1ポイント改善したが、類似団体平均と比較して未だ高い数値となっている。主な要因は一般会計をはじめ水道・下水道の地方債の残高が多いことや、退職手当負担見込額が多いこと、また、充当可能基金が少ないことなどである。今後は計画的な事業実施により起債を抑制するとともに交付税算入の高い起債の活用を図る。また職員数の抑制にも努めながら、剰余金は極力基金に積立を行い、数値の改善に努める。

人口千人当り職員数：他団体に比べ政策的な事業を展開しているが、早くから給食調理員や保育士の民間委託により職員数の抑制に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後は定員適正化計画に基づき、引き続き職員数の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均とほぼ同額となっている。人件費は職員数が少ないことから類似団体平均を下回っているが、物件費及び維持補修費が平均を上回っている。物件費の中でも委託料が多くなっており、町の政策的事業であるケーブルテレビや町民バス、温泉、運動公園などの委託がその要因となっている。今後は指定管理制度を有効に活用し、経費の削減を図っていく。また維持補修費についても除雪費が多額に上るため、類似団体平均を上回る結果となったが、今後も特色ある施策を継続していくために更なる事務事業の見直しに努め、効率的な行政運営を図っていく。